2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	日本農薬株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4997	URL	https://www.nichino.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	岩田　浩幸
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部総務・法務部長	（氏名）	吉岡　正樹　　(TEL) 0570-09-1177
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	50,076	5.0	6,015	28.3	6,260	34.3	4,756	41.0
2026年３月期中間期	47,710	21.9	4,687	355.3	4,661	798.0	3,372	443.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,877百万円（　27.9%）　2026年３月期中間期　3,814百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.71	－
2026年３月期中間期	43.09	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	154,715	91,230	57.2
2026年３月期	154,962	87,093	54.9

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　88,449百万円　2026年３月期　85,077百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	12.00	－	24.00	36.00
2027年３月期	－	14.00			
2027年３月期(予想)			－	24.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	3.7	11,500	5.7	11,000	4.5	7,400	2.4	94.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	81,967,082株	2026年３月期	81,967,082株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,597,425株	2026年３月期	3,641,498株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	78,342,477株	2026年３月期中間期	78,283,297株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では景気の緩やかな拡大が続き、欧州においても景気の持ち直しが見られました。一方、中国では不動産市場の停滞等を背景に景気は緩やかな減速基調で推移しました。わが国では、雇用・所得環境の改善を背景に景気は回復基調を維持しましたが、中東情勢の不透明感に加え、自然災害の影響、原材料価格やエネルギー価格の動向、為替相場の変動など、外部環境の不確実性については引き続き留意が必要な状況となりました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability（GGS）」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進を行い、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当中間連結会計期間における主な取り組みとしては、「レイミーのAI病害虫雑草診断」アプリと株式会社NTTデータCCSが提供する水稲AI画像診断ソリューション「Growth eye Board」との連携を開始しました。これにより、病害虫・雑草の診断結果や農業関連データの一元的な可視化・活用を可能とし、生産者の営農支援の高度化と持続可能な農業の実現に向けた取り組みを推進しました。また、欧州子会社Nichino Europe Co., Ltd.が天然物由来殺菌剤「TEMAP」の欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域における知的財産権を取得するなど、新たな収益源創出に向けた製品ポートフォリオの強化を図りました。さらに、株主優待制度の導入や個人投資家向けIRセミナーの実施など、当社株式の認知度向上および投資家層の拡大に向けた施策を推進しました。

当中間連結会計期間の売上高は、中核事業である農薬事業で、国内および欧米市場を中心に販売が伸長したことなどにより、500億76百万円（前年同期比23億65百万円増、同5.0％増）となりました。利益面では、当該地域での伸長に加え、米国においてIEEPAに基づく関税の還付を受けたこともあり、営業利益は60億15百万円（前年同期比13億27百万円増、同28.3％増）、経常利益は62億60百万円（前年同期比15億98百万円増、同34.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は47億56百万円（前年同期比13億83百万円増、同41.0％増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

［農薬事業］

国内農薬販売では、水稲向け除草剤をはじめとした主力品目の販売が好調に推移しました。加えて、コルテバ・アグリサイエンス日本株式会社の製品の拡販や前連結会計年度より販売開始したBASFジャパン株式会社の果樹分野向け製品の寄与により、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、北米において、ナッツ類や果樹向けを中心に殺虫剤ブプロフェジンおよび殺虫剤フェンピロキシメートの販売が好調に推移しました。また、多雨に伴う需要増加を背景に除草剤ピラフルフェンエチルの販売が高水準を維持したほか、カナダ向け販売も堅調に推移しました。加えて、メキシコ子会社での販売も順調に拡大したことから、Nichino America,Inc.の売上高は前年同期比で増加しました。欧州では、東欧におけるバレイショやナタネ用途を中心に除草剤ピラフルフェンエチルの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。一方、中南米では、ブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.において、農産物価格下落に伴う高価格帯製品の販売低迷が続き、売上高は前年同期比で減少しました。アジアでは、インドのNichino India Pvt. Ltd.において、流通在庫の適正化やモンスーンの到来遅延の影響により、売上高は前年同期比で減少しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を下回ったものの、堅調な水準を維持しました。

以上の結果、農薬事業の売上高は464億24百万円（前年同期比19億44百万円増、同4.4％増）、営業利益は57億76百万円（前年同期比13億60百万円増、同30.8％増）となりました。

［農薬以外の化学品事業］

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が堅調に推移しました。医薬品事業では、国内で爪白癬向けおよび足白癬向け外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が増加しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は26億３百万円（前年同期比４億35百万円増、同20.1％増）、営業利益は５億14百万円（前年同期比45百万円増、同9.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億47百万円減少し、1,547億15百万円となりました。これは、現金及び預金の増加を上回る売上債権の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億85百万円減少し、634億84百万円となりました。これは、仕入債務の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億37百万円増加し、912億30百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日公表の業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,253	31,863
受取手形、売掛金及び契約資産	47,049	27,890
電子記録債権	4,620	3,035
商品及び製品	28,628	30,941
仕掛品	888	883
原材料及び貯蔵品	11,400	14,886
その他	5,929	5,821
貸倒引当金	△921	△1,005
流動資産合計	117,848	114,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,902	4,188
機械装置及び運搬具（純額）	5,353	5,286
土地	5,452	5,436
その他（純額）	2,377	2,130
有形固定資産合計	17,085	17,041
無形固定資産		
のれん	757	693
ソフトウエア	1,751	1,733
技術資産	754	691
その他	580	463
無形固定資産合計	3,844	3,582
投資その他の資産		
投資有価証券	11,321	13,626
その他	5,090	6,411
貸倒引当金	△227	△263
投資その他の資産合計	16,184	19,773
固定資産合計	37,114	40,397
資産合計	154,962	154,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,113	14,859
電子記録債務	154	160
短期借入金	10,207	7,595
未払法人税等	1,031	2,003
賞与引当金	1,193	809
環境対策引当金	309	309
その他の引当金	105	－
営業外電子記録債務	92	107
その他	11,466	14,580
流動負債合計	44,673	40,425
固定負債		
社債	5,924	6,540
長期借入金	12,285	11,299
退職給付に係る負債	939	955
環境対策引当金	618	309
その他の引当金	250	245
その他	3,177	3,708
固定負債合計	23,195	23,059
負債合計	67,869	63,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	51,892	54,758
自己株式	△1,986	△1,961
株主資本合計	79,916	82,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	2,935
繰延ヘッジ損益	－	△60
為替換算調整勘定	2,726	2,380
退職給付に係る調整累計額	436	386
その他の包括利益累計額合計	5,160	5,641
非支配株主持分	2,015	2,781
純資産合計	87,093	91,230
負債純資産合計	154,962	154,715

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	47,710	50,076
売上原価	30,792	30,212
売上総利益	16,917	19,864
販売費及び一般管理費	12,230	13,849
営業利益	4,687	6,015
営業外収益		
受取利息	933	961
受取配当金	90	104
不動産賃貸料	52	54
為替差益	748	635
持分法による投資利益	782	884
その他	182	178
営業外収益合計	2,790	2,818
営業外費用		
支払利息	1,283	1,339
デリバティブ評価損	1,454	1,130
その他	78	102
営業外費用合計	2,816	2,573
経常利益	4,661	6,260
特別利益		
固定資産売却益	3	23
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産処分損	14	23
特別損失合計	14	23
税金等調整前中間純利益	4,650	6,260
法人税等	1,431	1,879
中間純利益	3,218	4,380
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△153	△375
親会社株主に帰属する中間純利益	3,372	4,756

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,218	4,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	929
繰延ヘッジ損益	△168	△121
為替換算調整勘定	414	△327
退職給付に係る調整額	△47	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	123	66
その他の包括利益合計	595	496
中間包括利益	3,814	4,877
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,962	5,236
非支配株主に係る中間包括利益	△148	△359

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,650	6,260
減価償却費	1,153	1,337
のれん償却額	50	54
受取利息及び受取配当金	△1,024	△1,065
支払利息	1,283	1,339
持分法による投資損益（△は益）	△782	△884
固定資産売却損益（△は益）	△3	△23
固定資産除却損	14	23
売上債権の増減額（△は増加）	19,729	21,120
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,222	△5,476
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,792	△5,365
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△557	△309
その他	2,570	2,731
小計	17,070	19,743
利息及び配当金の受取額	1,421	1,415
利息の支払額	△1,418	△1,409
法人税等の支払額	△1,341	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,732	18,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480	△1,489
有形固定資産の売却による収入	3	27
無形固定資産の取得による支出	△192	△454
定期預金の預入による支出	△1,073	△1,319
定期預金の払戻による収入	1,013	1,111
その他	△103	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,411	△2,730
長期借入れによる収入	1,277	10
長期借入金の返済による支出	△4,072	△1,124
リース債務の返済による支出	△158	△183
配当金の支払額	△945	△1,890
非支配株主への配当金の支払額	△12	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,999	11,390
現金及び現金同等物の期首残高	22,219	18,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,443	30,233

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	農薬	農薬以外の化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,480	2,167	46,648	1,062	47,710	―	47,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	―	6	351	358	△358	―
計	44,487	2,167	46,655	1,414	48,069	△358	47,710
セグメント利益	4,416	469	4,885	231	5,116	△429	4,687

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	農薬	農薬以外の化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,424	2,603	49,028	1,047	50,076	―	50,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	―	10	357	368	△368	―
計	46,435	2,603	49,039	1,405	50,444	△368	50,076
セグメント利益	5,776	514	6,291	163	6,454	△439	6,015

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。